



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 森下仁丹 株式会社
コード番号 4524 URL <http://www.iintan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
(氏名) 武貞 文隆
配当支払開始予定日

TEL 06-6761-1131
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,563	10.7	279	210.5	364	247.4	413	421.2
23年3月期	7,732	3.2	90	△51.6	104	△42.0	79	△62.4

(注) 包括利益 24年3月期 498百万円 (—%) 23年3月期 19百万円 (△93.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.33	—	5.5	3.3	3.3
23年3月期	3.90	—	1.1	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,909	7,681	64.5	377.53
23年3月期	10,415	7,234	69.5	355.52

(参考) 自己資本 24年3月期 7,676百万円 23年3月期 7,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	627	△502	48	1,858
23年3月期	413	△215	△221	1,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	50	64.1	0.7
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	36.9	2.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	—	—

(注) 25年3月期(予想)期末配当金の内訳 創業120周年記念配当 2円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	8.0	30	—	30	—	30	—	1.47
通期	10,000	16.8	500	78.9	500	37.3	450	8.8	22.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)エムジェイラボ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,750,000 株	23年3月期	20,750,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	402,940 株	23年3月期	400,467 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,347,935 株	23年3月期	20,351,313 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,461	11.8	276	628.4	365	482.8	420	340.7
23年3月期	7,570	2.8	37	△76.8	62	△62.2	95	△52.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.66	—
23年3月期	4.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	11,855	64.7	7,668	64.7	7,663	64.7	376.88	
23年3月期	10,367	69.6	7,214	69.6	7,214	69.6	354.53	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,663百万円 23年3月期 7,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(企業結合等関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43

(6) 注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンや生産設備の復旧も進み、消費の自粛も緩和され一部回復の動きが見られるようになりました。しかしながら欧米諸国の金融危機に端を発する為替相場の高止まりや原油価格高騰などにより、国内景気は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する健康関連業界も、健康意識の高まりは持続しているものの、消費者の生活防衛意識による価格選好意識の高まりや業界内の競合激化により、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループとしてはヘルスケア事業ならびにカプセル受託事業の各々の事業において積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました結果、売上高は8,563百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面においては、生産効率の向上による原価率の低減による粗利益の改善が大きく、効果的なプロモーション活動など費用の効率化が図れたことから、営業利益は279百万円（前期比210.5%増）となりました。

さらには営業外収入として当社の研究・技術開発に対する様々な公的機関からの補助金収入があり、経常利益は364百万円（前期比247.4%増）、当期純利益は413百万円（前期比421.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、広告宣伝活動を主力商品「ビフィーナ」に強化したこともあり、同商品の売上高は2,663百万円（前年同期比35.6%増）と引き続き順調に推移いたしました。競合の激しい青汁等他通販商品群は引き続き苦戦を強いられました。また、リテール分野では昨年より注力しているOTC医薬品や医療器具が好調に推移しており、ヘルスケア事業の売上高は6,180百万円と前年同期と比べ583百万円（10.4%）の増収となりました。

損益面では、製造原価のコストダウンと好調な「ビフィーナ」の販売が貢献し、当期のセグメント利益は137百万円（前年同期はセグメント損失81百万円）となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先および受託量の拡大に努力したことにより、売上高は2,322百万円と前年同期と比べ250百万円（12.1%）の増収となりました。

損益面では、円高の影響もあり当期のセグメント利益は165百万円（前年同期はセグメント利益176百万円）にとどまりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替の高止まりや原油価格高騰や電気料金の値上げなど製造コストの上昇も懸念され、個人消費についても価格選好意識の持続も予想されることなどからして、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「伝統と技術と人材力を価値にする」をスローガンとして、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、豊かな発想力を活かした商品開発・販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

なお国内小売店向ビジネスにおいては、本年4月26日に公表したロート製薬株式会社との共同販売会社の解散により、本年7月1日以降は当社独自の販売組織を再構築して対応いたします。

また、カプセル受託事業ではシームレスカプセルで世界市場を牽引すべく、開発・技術力を活かし新規分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	10,000百万円	(前期比 16.8%増)
営業利益	500百万円	(前期比 78.9%増)
経常利益	500百万円	(前期比 37.3%増)
当期純利益	450百万円	(前期比 8.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は11,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,493百万円増加いたしました。総資産の内訳は、流動資産4,133百万円（前期比12.5%増）、固定資産7,776百万円（前期比15.3%増）であります。流動資産の増加の主な要因は現預金および売上債権の増加であり、固定資産の増加の主な要因は滋賀工場の設備更新に伴う建設仮勘定の増加であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は4,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加いたしました。その内訳は、流動負債2,671百万円（前期比64.2%増）、固定負債1,556百万円（前期比0.1%増）であり、流動負債の増加の主な要因は設備投資の支払手形・未払金および仕入債務の増加等であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は7,681百万円、前連結会計年度末に比べ446百万円増加しました。これは利益剰余金のうち当期純利益413百万円とその他有価証券差額金時価評価に伴う差額金増加85百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より173百万円増加し1,858百万円となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、627百万円の増加（前連結会計年度は413百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益334百万円、減価償却費437百万円、売上債権の増加123百万円、たな卸資産の増加62百万円、仕入債務の増加50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、502百万円（前連結会計年度は215百万円の減少）となりました。その主な要因は、滋賀工場の設備更新投資など有形固定資産の取得による支出525百万円、補助金収入98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、48百万円（前連結会計年度は221百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入による200百万円、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金支払50百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	132.0	64.5	68.6	69.5	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.5	42.8	51.3	46.9	61.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は着実な経営の基礎づくりを進めることにより、中長期的に投資価値のある企業となるべく今後の事業の拡大に努力してまいります。また、利益配分である配当につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、経営成績・財政状態等を総合的に判断して実施する方針であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成23年11月9日に公表しているとおおり1株につき7円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、国内外の様々な要因により厳しい経営環境となると予想されますが、安定配当の基本方針に基づき7円50銭（普通配当5円00銭、創業120周年記念配当2円50銭）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 薬事法等の法的規制について

当社グループは医薬品・医薬部外品・健康食品等の健康関連商品の製造販売を主な事業としており、製商品の多くが「薬事法」の規制を受けております。また、製商品によっては「JAS法」「食品衛生法」や「保健機能食品制度」等の規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」や不当な景品・表示による顧客の誘引防止を目的とする「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

このため行政の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループは「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合も業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報について

当社グループは、健康関連商品の通信販売及びインターネット販売事業を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」を制定し厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流失した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ カプセル受託事業について

カプセル受託事業は、当社滋賀工場が世界最大級規模のシームレスカプセル専用工場であることから、食品および非食品の海外大手メーカー等からの大口受託が多く、受託先の需要動向により受託高が大きく増減する傾向があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループはリスクの分散を図るため、国内外において受託先の拡大を図る一方、工業用などの用途の多様化を目指したカプセル技術開発を積極的に推進しております。

④ 新製品開発と競争激化について

当社グループが製造販売している健康関連商品は、異業種を含む大手企業の進出や様々な新興企業の業界参入など競争は年々激化しております。

当社グループは、新製品の研究開発により市場の要請に合った製商品の開発に努めておりますが、市場の進捗や需要の変化等を十分に予測し魅力ある製商品を開発できず他社との差別化の対応が不十分な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社2社によって構成されており、健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社が中心となり、健康関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

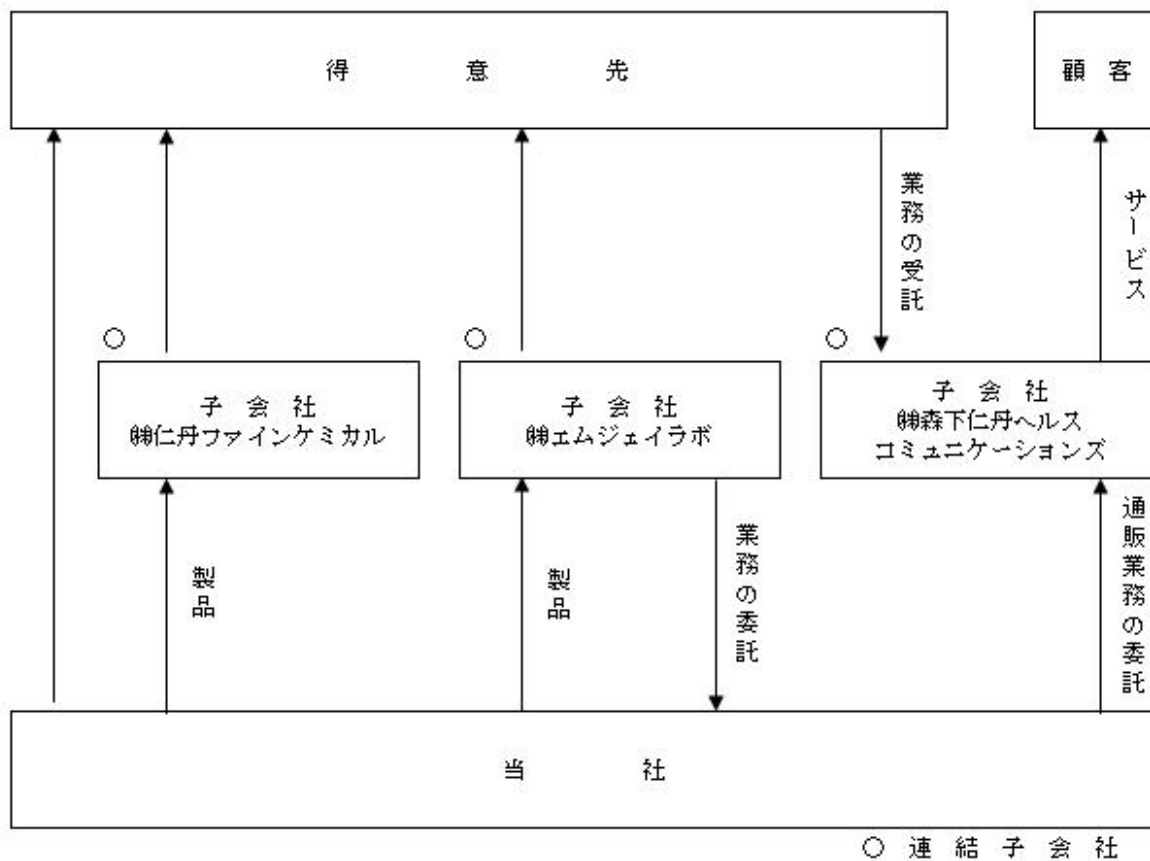
株式会社仁丹ファインケミカルは「ビフィーナ」シリーズをはじめとする健康食品を当社から仕入れ、ネットワーク販売を行っております。

株式会社エムジェイラボは、得意先を通じての店頭及び通信販売にて、ヘアケア・スキンケアを中心とした化粧品等の販売を目的に、平成23年12月に設立されました。

株式会社森下仁丹ヘルスコミュニケーションズは、当社が通販事業において長年蓄積してきたコールセンターを始めとする顧客サービスの代行業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【 健康関連商品の製造販売及び健康関連のサービス提供の事業 】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

百年を超える歴史を持つ当社グループ（以下当社という）は、創業以来健康産業の担い手となることを企業理念とし、人々の健康づくりにお役にたてるべく努力してまいりました。高齢化社会が進展しセルフメディケーションが求められる現在、より高いレベルの健康づくりのお役に立つことが、当社の願いであります。

一方、受託事業として 当社のオリジンである「シームレスカプセル技術」を活用した医薬品・食品から工業用まで幅広い用途のカプセル製商品受託をグローバルに展開してまいります。

企業を取り巻く経営環境は厳しくなるなか、着実な経営基盤が固まりつつある当社としては上記のヘルスケア事業とカプセル受託事業の両事業をベースとして、「変革」を目指し、新たな分野にも積極的に事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、まず中長期的な成長の観点から経常利益率を捉え、さらに安定成長の観点から株主資本比率を重要な経営指標としてその改善に努めております。

経営方針に沿って市場ニーズを的確に把握し高付加価値の新商品開発とコストダウンに努力するとともに営業力強化等により収益力を高め、結果として株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『伝統と技術と人材力を価値にする』をスローガンとして、シームレスカプセル等の独自技術やノウハウを活かし、お客様がより豊かな生活を実現するために、価値を認めていただける商品を提供することにより、より安定した強固な収益基盤の構築を目指してまいります。ヘルスケア事業では、通信販売ビジネスと再構築した国内小売店向販売ビジネスにおいて「仁丹」、「ビフィーナ」、「メディケア」などの当社ブランドを活かしたお客様の拡大策を展開してまいります。

カプセル受託事業では、シームレスカプセルの特徴を活かしたプロバイオティクス分野への注力に加え、その皮膜技術を応用した医薬品や工業用途などへの積極展開を図り、シームレスカプセルのバイオニアとしての足元を強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題解決に取り組んでまいります。

① 事業領域の拡充

既存の通信販売事業・カプセル受託事業に加え、当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡充に取り組んでまいります。特にシームレスカプセルは従前の食品・医薬品から工業用途への領域拡大を積極的に目指してまいります。

② 研究開発および製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業およびカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足(クライアントを含む)に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。

なお、研究開発投資に際しては、当社グループの経営体力を見据え、様々な形での外部資源の有効活用を検討してまいります。

③ 人材の確保及び育成

当社グループは製造販売業という業種ならびに通信販売・小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材の育成が必要であることから、引き続き教育訓練を充実し、人材育成に注力してまいります。

④ 内部統制体制の充実

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運営を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685	1,858
受取手形及び売掛金	※3 881	※3 1,005
商品及び製品	506	539
仕掛品	272	300
原材料及び貯蔵品	254	255
繰延税金資産	2	65
未収入金	51	39
その他	26	76
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	3,673	4,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,920	※2 3,970
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,328	△1,471
建物及び構築物（純額）	※2 2,592	※2 2,499
機械装置及び運搬具	※2 2,591	※2 2,951
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,943	△2,063
機械装置及び運搬具（純額）	※2 648	※2 887
土地	※2 2,025	※2 2,025
建設仮勘定	12	651
その他	594	837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394	△496
その他（純額）	200	341
有形固定資産合計	5,479	6,405
無形固定資産		
その他	169	178
無形固定資産合計	169	178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 922	※1, ※2 1,020
長期貸付金	37	34
繰延税金資産	—	1
その他	140	142
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,093	1,191
固定資産合計	6,742	7,776
資産合計	10,415	11,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898	948
1年内返済予定の長期借入金	※2 100	※2 150
未払費用	273	354
未払法人税等	30	22
賞与引当金	102	123
返品調整引当金	16	17
事業整理損失引当金	—	37
設備関係支払手形	22	816
リース資産減損勘定	66	25
その他	※2 116	※2 175
流動負債合計	1,626	2,671
固定負債		
長期借入金	※2 650	※2 700
繰延税金負債	531	504
退職給付引当金	312	334
長期預り保証金	1	1
長期リース資産減損勘定	25	—
その他	33	15
固定負債合計	1,554	1,556
負債合計	3,181	4,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,959	3,321
自己株式	△132	△133
株主資本合計	7,327	7,689
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△92	△7
その他の包括利益累計額合計	△92	△7
純資産合計	7,234	7,681
負債純資産合計	10,415	11,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,732	8,563
売上原価	※3 3,797	※3 3,883
売上総利益	3,935	4,680
返品調整引当金戻入額	20	16
返品調整引当金繰入額	16	17
差引売上総利益	3,939	4,679
販売費及び一般管理費		
販売促進費	722	737
広告宣伝費	622	869
人件費	986	1,092
賞与引当金繰入額	57	71
退職給付引当金繰入額	34	40
減価償却費	100	119
貸倒引当金繰入額	8	9
研究開発費	※1 444	※1 503
その他	871	955
販売費及び一般管理費合計	3,849	4,399
営業利益	90	279
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	16	16
研究開発補助金	17	85
その他	6	6
営業外収益合計	42	109
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	7	8
営業外費用合計	27	25
経常利益	104	364
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
補助金収入	6	—
償却債権取立益	1	—
販売権譲渡益	—	28
その他	0	—
特別利益合計	27	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 0	※2 9
投資有価証券評価損	15	0
会員権評価損	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
事業整理損	※4 —	※4 40
その他	2	—
特別損失合計	20	58
税金等調整前当期純利益	111	334
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	2	△98
法人税等合計	32	△79
少数株主損益調整前当期純利益	79	413
当期純利益	79	413

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	93
その他の包括利益に係る税効果額	—	△8
その他の包括利益合計	△59	※1, ※2 85
包括利益	19	498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
当期首残高	2,981	2,959
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
当期純利益	79	413
当期変動額合計	△22	362
当期末残高	2,959	3,321
自己株式		
当期首残高	△131	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△132	△133
株主資本合計		
当期首残高	7,350	7,327
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
当期純利益	79	413
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△23	361
当期末残高	7,327	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	85
当期変動額合計	△59	85
当期末残高	△92	△7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	85
当期変動額合計	△59	85
当期末残高	△92	△7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,317	7,234
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
当期純利益	79	413
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	85
当期変動額合計	△83	446
当期末残高	7,234	7,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111	334
減価償却費	378	437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	20
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	19	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
固定資産処分損益 (△は益)	0	9
会員権評価損	0	8
事業整理損失	—	40
償却債権取立益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	△123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	50
その他	△90	△75
小計	436	662
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額	△19	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	413	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期前払費用の取得による支出	—	△1
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△224	△525
貸付けによる支出	△33	△1
補助金収入	36	98
その他	△6	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△120	△100
配当金の支払額	△100	△50
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	173
現金及び現金同等物の期首残高	1,708	1,685
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,685	*1 1,858

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目					
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、(株)森下仁丹ヘルスコミュニケーションズ、(株)エムジェイラボであります。</p> <p>このうち、(株)エムジェイラボについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 …時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="730 1713 1069 1774"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	13～38年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	13～38年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

項目	
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …均等償却(5～6年)</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 共同販売会社の解散に伴い、今後発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p>

項目	
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループの社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた138百万円は、「設備関係支払手形」22百万円、「その他」116百万円として組替えております。

追加情報

(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.60%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%

平成27年4月1日以降 35.60%

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,248百万円	1,184百万円
機械装置 及び運搬具	162百万円	439百万円
土地	1,487百万円	1,487百万円
投資有価証券	24百万円	24百万円
合計	2,922百万円	3,135百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	100百万円	150百万円
長期借入金	650百万円	700百万円
その他流動負債 (従業員預り金)	19百万円	22百万円
合計	769百万円	872百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	444百万円	503百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
その他	0百万円	9百万円
合計	0百万円	9百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	119百万円	21百万円

※4 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業損失引当金繰入額	－百万円	37百万円
投資有価証券評価損	－百万円	2百万円
合計	－百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	93百万円	
組替調整額	－百万円	93百万円
税効果調整前合計		93百万円
税効果額		8百万円
その他の包括利益合計		85百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	93百万円	8百万円	85百万円
その他の包括利益合計	93百万円	8百万円	85百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	397,134	3,333	—	400,467

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	20,750,000	—	—	20,750,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	400,467	2,473	—	402,940

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,473株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,685百万円	1,858百万円
現金及び現金同等物	1,685百万円	1,858百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,596	2,071	7,668	64	7,732	—	7,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	5,596	2,071	7,668	318	7,987	△254	7,732
セグメント利益又は損失 (△)	△81	176	95	△5	90	—	90
その他の項目 減価償却費	285	91	377	1	378	—	378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,180	2,322	8,502	60	8,563	—	8,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	249	249	△249	—
計	6,180	2,322	8,502	310	8,812	△249	8,563
セグメント利益又は損失 (△)	137	165	302	△23	279	—	279
その他の項目 減価償却費	287	144	432	4	437	—	437

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビフィーナ	カプセル受託	その他	合計
外部顧客への売上高	1,963	1,800	3,968	7,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
6,594	809	327	7,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディケアシステムズ	836	ヘルスケア事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビフィーナ	カプセル受託	その他	合計
外部顧客への売上高	2,663	2,113	3,791	8,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,399	786	382	8,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディケアシステムズ	944	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	78	26	51	—
有形固定資産その他(工 具、器具及び備品)	307	7	299	—
合計	386	34	351	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他(工 具、器具及び備品)	141	—	141	—
合計	141	—	141	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64	25
1年超	25	—
合計	89	25
リース資産減損勘定の残高	91	25

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	86	65
リース資産減損勘定の取崩額	90	66
減価償却費相当額	—	—
支払利息相当額	2	1
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利益相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	㈱メディケアシステムズ	大阪 市生野区	90	内服薬・保健関連商品の販売	(所有)直接 10.0	当社製品の販売	製品販売	836	売掛金	126

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	41百万円	46百万円
未払事業税	3百万円	3百万円
構造改革損	26百万円	9百万円
事業整理損	－百万円	14百万円
その他	41百万円	42百万円
評価性引当額	△110百万円	△50百万円
合計	2百万円	65百万円
固定資産		
退職給付引当金	127百万円	119百万円
投資有価証券評価損	42百万円	34百万円
構造改革損	350百万円	278百万円
減損損失	24百万円	14百万円
繰越欠損金	455百万円	334百万円
その他	75百万円	40百万円
評価性引当額	△1,074百万円	△819百万円
合計	－百万円	1百万円
繰延税金資産合計	2百万円	66百万円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	6百万円	15百万円
固定資産圧縮積立金	524百万円	489百万円
合計	531百万円	504百万円
繰延税金負債合計	531百万円	504百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産の純額	2百万円	66百万円
繰延税金負債の純額	531百万円	504百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△0.7%
住民税均等割等	11.9%	4.0%
子会社税率差異	△0.5%	△0.0%
評価性引当額の増減	△23.4%	△50.9%
法定実効税率による差異	－%	△18.6%
その他	△3.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	△23.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が64百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が62百万円増加しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは健康関連商品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにさらされております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、為替の変動リスクは、デリバティブ内部管理規程に従い、外貨建営業債権の発生に並び、実需の範囲内で実施することとしております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先に対する信用リスクにさらされておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金、並びに設備関係支払手形は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における主管部門長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に期日及び残高を管理すると共に、財務状況の把握を適宜行うことにより回収懸念債権の発生の軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用しております。原則として、先物為替予約の取得は営業債権の発生の都度、決済条件に応じた期間により行っております。

また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,685	1,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	881	881	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	567	567	—
資産計	3,134	3,134	△0
(1) 支払手形及び買掛金	898	898	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	100	114	14
(3) 長期借入金	650	650	0
負債計	1,648	1,663	14
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,858	1,858	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,005	1,005	—
(3) 有価証券 その他有価証券	667	667	—
資産計	3,531	3,531	0
(1) 支払手形及び買掛金	948	948	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	150	162	12
(3) 設備関係支払手形	816	816	—
(4) 長期借入金	700	706	6
負債計	2,615	2,634	18
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額っております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額352百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	881	—	—	—
合計	2,566	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,858	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,005	—	—	—
合計	2,863	—	—	—

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100	100	250

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	150	150	150	150	100	150

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113	59	54
	小計	113	59	54
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	453	593	△140
	小計	453	593	△140
合計		567	652	△85

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額355百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	153	72	81
	小計	153	72	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	513	587	△73
	小計	513	587	△73
合計		667	659	7

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式(連結貸借対照表計上額352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には記載しておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	18	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	-	-	(注)

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	850	700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	355円52銭	377円53銭
1株当たり当期純利益金額	3円90銭	20円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	79	413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79	413
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,351	20,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,234	7,681
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,234	7,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,349	20,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561	1,724
受取手形	※3 147	※3 160
売掛金	※2 744	※2 844
商品及び製品	502	535
仕掛品	272	300
原材料及び貯蔵品	251	253
未収入金	※2 58	※2 44
繰延税金資産	—	62
その他	※2 27	※2 78
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	3,559	3,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,709	※1 3,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,197	△1,349
建物(純額)	※1 2,511	※1 2,424
構築物	※1 211	※1 197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△122
構築物(純額)	※1 80	※1 74
機械及び装置	※1 2,575	※1 2,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,932	△2,050
機械及び装置(純額)	※1 643	※1 884
車両運搬具	16	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	593	835
減価償却累計額及び減損損失累計額	△392	△494
工具、器具及び備品(純額)	200	340
土地	※1 2,025	※1 2,025
建設仮勘定	12	651
有形固定資産合計	5,478	6,404
無形固定資産		
ソフトウェア	163	156
ソフトウェア仮勘定	—	15
その他	4	5
無形固定資産合計	168	177
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 918	※1 1,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	71	91
長期貸付金	26	22
従業員に対する長期貸付金	11	12
長期前払費用	4	2
事業保険積立金	60	63
会員権	21	13
その他	53	62
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,161	1,278
固定資産合計	6,808	7,860
資産合計	10,367	11,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	611	686
買掛金	286	262
1年内返済予定の長期借入金	※1 100	※1 150
未払金	80	132
未払費用	263	337
未払法人税等	22	19
預り金	10	8
従業員預り金	※1 19	※1 22
賞与引当金	96	114
返品調整引当金	16	17
事業整理損失引当金	—	37
設備関係支払手形	22	816
リース資産減損勘定	66	25
その他	2	0
流動負債合計	1,598	2,630
固定負債		
長期借入金	※1 650	※1 700
長期未払金	33	15
繰延税金負債	531	504
長期預り保証金	1	1
退職給付引当金	312	334
長期リース資産減損勘定	25	—
固定負債合計	1,554	1,556
負債合計	3,153	4,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	963	963
資本剰余金合計	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	766	880
繰越利益剰余金	2,172	2,428
利益剰余金合計	2,939	3,308
自己株式	△132	△133
株主資本合計	7,307	7,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92	△7
評価・換算差額等合計	△92	△7
純資産合計	7,214	7,668
負債純資産合計	10,367	11,855

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,684	7,501
商品売上高	885	960
売上高合計	※6 7,570	※6 8,461
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	710	502
当期商品仕入高	479	562
当期製品製造原価	3,189	3,377
合計	4,379	4,443
他勘定振替高	※1 76	※1 23
商品及び製品期末たな卸高	502	535
売上原価合計	※4 3,799	※4 3,884
売上総利益	3,770	4,577
返品調整引当金戻入額	20	16
返品調整引当金繰入額	16	17
差引売上総利益	3,774	4,576
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	420	448
販売促進費	※6 862	※6 877
広告宣伝費	622	869
役員報酬	71	70
給料及び賃金	574	644
賞与	47	75
賞与引当金繰入額	51	62
福利厚生費	93	115
退職給付引当金繰入額	32	38
租税公課	37	38
減価償却費	99	133
賃借料	64	59
旅費及び交通費	43	57
貸倒引当金繰入額	8	9
研究開発費	※2 444	※2 503
その他	262	295
販売費及び一般管理費合計	3,736	4,300
営業利益	37	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
経営指導料	※6 10	※6 5
研究開発補助金	17	85
その他	5	6
営業外収益合計	52	114
営業外費用		
支払利息	19	16
その他	7	8
営業外費用合計	27	25
経常利益	62	365
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
補助金収入	6	—
抱合せ株式消滅差益	40	—
償却債権取立益	1	—
販売権譲渡益	—	28
その他	0	—
特別利益合計	67	28
特別損失		
固定資産処分損	※3 0	※3 9
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
会員権評価損	0	8
事業整理損	※5 —	※5 40
特別損失合計	18	57
税引前当期純利益	112	336
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	3	△96
法人税等合計	16	△84
当期純利益	95	420

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		1,664	50.8	1,787	51.8
II 労務費	※1	605	18.5	723	21.0
III 経費	※2	1,005	30.7	937	27.2
当期総製造費用		3,275	100.0	3,448	100.0
仕掛品期首たな卸高		235		272	
合計		3,511		3,721	
他勘定振替高	※3	49		42	
仕掛品期末たな卸高		272		300	
当期製品製造原価		3,189		3,377	

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	31	36
退職給付引当金繰入額	21	17

※2 主な経費の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	464	320
減価償却費	215	228

※3 主な他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
広告宣伝費	24	23
販売促進費	4	2

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
資本剰余金合計		
当期首残高	963	963
当期末残高	963	963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	765	766
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	120
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△7
当期変動額合計	1	113
当期末残高	766	880
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,180	2,172
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
固定資産圧縮積立金の積立	△5	△120
固定資産圧縮積立金の取崩	3	7
当期純利益	95	420
当期変動額合計	△7	256
当期末残高	2,172	2,428
利益剰余金合計		
当期首残高	2,945	2,939
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	95	420
当期変動額合計	△6	369
当期末残高	2,939	3,308
自己株式		
当期首残高	△131	△132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△132	△133
株主資本合計		
当期首残高	7,314	7,307
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	95	420
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△7	368
当期末残高	7,307	7,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	85
当期変動額合計	△59	85
当期末残高	△92	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△32	△92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	85
当期変動額合計	△59	85
当期末残高	△92	△7
純資産合計		
当期首残高	7,281	7,214
当期変動額		
剰余金の配当	△101	△50
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	95	420
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	85
当期変動額合計	△67	453
当期末残高	7,214	7,668

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目					
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 …時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 …均等償却(5～6年)</p>	建物	13～38年	機械及び装置	8～12年
建物	13～38年				
機械及び装置	8～12年				
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p>				

項目	
	<p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、事業年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 共同販売会社の解散に伴い、今後発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利及び為替変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債権については、為替変動リスクのヘッジのために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当て、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「特別損失」の「その他」に含めていた0百万円は、「特別損失」0百万円、「その他」-1百万円として組替えております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,234百万円	1,170百万円
構築物	13百万円	14百万円
機械及び装置	162百万円	439百万円
土地	1,487百万円	1,487百万円
投資有価証券	24百万円	24百万円
合計	2,922百万円	3,135百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	100百万円	150百万円
長期借入金	650百万円	700百万円
従業員預り金	19百万円	22百万円
合計	769百万円	872百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	13百万円	4百万円
未収入金	7百万円	7百万円
立替金	1百万円	1百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	19百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	70百万円	27百万円
広告宣伝費	15百万円	2百万円
その他	△9百万円	△6百万円
合計	76百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	444百万円	503百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
機械及び装置	0百万円	－百万円
その他	0百万円	9百万円
合計	0百万円	9百万円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	119百万円	21百万円

※5 事業整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業整理損失引当金繰入額	－百万円	37百万円
投資有価証券評価損	－百万円	2百万円
合計	－百万円	40百万円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	206百万円	75百万円
販売促進費	185百万円	188百万円
経営指導料	10百万円	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	397,134	3,333	—	400,467
合計	397,134	3,333	—	400,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,333株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	400,467	2,473	—	402,940
合計	400,467	2,473	—	402,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,473株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	78	26	51	—
工具、器具及び備品	307	7	299	—
合計	386	34	351	—

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	141	—	141	—
合計	141	—	141	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64	25
1年超	25	—
合計	89	25
リース資産減損勘定の残高	91	25

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	86	65
リース資産減損勘定の取崩額	90	66
減価償却費相当額	—	—
支払利息相当額	2	1
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	78	88
関連会社株式	3	3
合計	81	91

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	39百万円	43百万円
未払事業税	3百万円	3百万円
構造改革損	26百万円	9百万円
事業整理損	－百万円	14百万円
その他	41百万円	41百万円
評価性引当額	△110百万円	△50百万円
合計	－百万円	62百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	127百万円	120百万円
投資有価証券評価損	42百万円	34百万円
関係会社株式	27百万円	23百万円
減損損失	24百万円	14百万円
構造改革損	350百万円	277百万円
繰越欠損金	455百万円	329百万円
その他	75百万円	38百万円
評価性引当額	△1,101百万円	△839百万円
合計	－百万円	－百万円
繰延税金資産合計	－百万円	62百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	6百万円	15百万円
固定資産圧縮積立金	524百万円	489百万円
合計	531百万円	504百万円
繰延税金資産(負債)の純額	531百万円	566百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	62百万円
固定負債－繰延税金負債	531百万円	504百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△0.7%
住民税均等割等	11.4%	3.8%
評価性引当額の増減	△23.4%	△51.5%
法定実効税率による差異	－%	△18.9%
抱合せ株式消滅差益	△14.5%	－%
その他	△2.0%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%	△25.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.60%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%

平成27年4月1日以降 35.60%

この税率の変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が64百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が62百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	354円53銭	376円88銭
1株当たり当期純利益金額	4円69銭	20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	—	—

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	95	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	95	420
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,351	20,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,214	7,668
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,214	7,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,349	20,347

（重要な後発事象）

該当事項はありません。